

りそなアジア・ ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

第71期（決算日 2017年9月11日）
 第72期（決算日 2017年10月10日）
 第73期（決算日 2017年11月10日）
 第74期（決算日 2017年12月11日）
 第75期（決算日 2018年1月10日）
 第76期（決算日 2018年2月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース」は、このたび第76期決算を行いましたので、第71期～第76期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年9月30日から2021年8月10日まで	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②対円ででの為替ヘッジを行います。	
主要投資対象	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース	投資信託証券
	日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	
	マネーパールマザーファンド	わが国の公社債等
主な 組入制限	りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。 株式への直接投資は行いません。
	日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	有価証券の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 投資信託証券への投資は行いません。
	ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	
	マネーパールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		債券組入率 %	投資信託組入率 %	純資産額 百万円
			税金配	込金騰落 中率			
第9作成期	47期 (2015年9月10日)	8,244	60	△1.4	0.9	94.9	978
	48期 (2015年10月13日)	8,289	60	1.3	1.0	95.4	949
	49期 (2015年11月10日)	8,322	60	1.1	0.8	94.1	944
	50期 (2015年12月10日)	8,247	60	△0.2	0.8	95.8	933
	51期 (2016年1月12日)	8,186	60	△0.0	0.9	95.0	836
	52期 (2016年2月10日)	8,102	60	△0.3	1.0	95.0	770
第10作成期	53期 (2016年3月10日)	8,134	60	1.1	1.0	96.6	759
	54期 (2016年4月11日)	8,228	40	1.6	0.9	94.6	742
	55期 (2016年5月10日)	8,243	40	0.7	1.0	95.6	684
	56期 (2016年6月10日)	8,306	40	1.2	1.0	95.8	665
	57期 (2016年7月11日)	8,349	40	1.0	1.0	96.8	660
	58期 (2016年8月10日)	8,393	40	1.0	0.9	96.2	645
第11作成期	59期 (2016年9月12日)	8,395	40	0.5	1.0	92.8	655
	60期 (2016年10月11日)	8,371	40	0.2	0.8	96.0	636
	61期 (2016年11月10日)	8,293	40	△0.5	0.7	96.1	730
	62期 (2016年12月12日)	8,211	40	△0.5	0.8	96.2	721
	63期 (2017年1月10日)	8,205	40	0.4	0.7	96.0	747
	64期 (2017年2月10日)	8,226	40	0.7	0.7	96.5	727
第12作成期	65期 (2017年3月10日)	8,187	40	0.0	0.7	96.0	726
	66期 (2017年4月10日)	8,203	40	0.7	0.7	97.0	719
	67期 (2017年5月10日)	8,187	40	0.3	0.9	96.2	705
	68期 (2017年6月12日)	8,113	40	△0.4	1.0	95.9	591
	69期 (2017年7月10日)	8,056	40	△0.2	1.0	96.8	580
	70期 (2017年8月10日)	8,061	40	0.6	1.1	95.3	588
第13作成期	71期 (2017年9月11日)	8,070	40	0.6	0.9	95.3	600
	72期 (2017年10月10日)	8,056	40	0.3	0.9	95.7	539
	73期 (2017年11月10日)	8,054	40	0.5	1.0	96.0	525
	74期 (2017年12月11日)	7,980	40	△0.4	0.9	95.7	508
	75期 (2018年1月10日)	7,958	40	0.2	0.9	96.3	492
	76期 (2018年2月13日)	7,835	40	△1.0	1.0	96.8	458

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の組入比率。

(注5) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第71期～第76期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第71期	(期 首) 2017年 8月10日	8,061	—	1.1	95.3
	8月末	8,096	0.4	0.9	95.5
	(期 末) 2017年 9月11日	8,110	0.6	0.9	95.3
第72期	(期 首) 2017年 9月11日	8,070	—	0.9	95.3
	9月末	8,086	0.2	0.9	97.1
	(期 末) 2017年10月10日	8,096	0.3	0.9	95.7
第73期	(期 首) 2017年10月10日	8,056	—	0.9	95.7
	10月末	8,087	0.4	1.0	97.1
	(期 末) 2017年11月10日	8,094	0.5	1.0	96.0
第74期	(期 首) 2017年11月10日	8,054	—	1.0	96.0
	11月末	8,026	△0.3	1.0	97.6
	(期 末) 2017年12月11日	8,020	△0.4	0.9	95.7
第75期	(期 首) 2017年12月11日	7,980	—	0.9	95.7
	12月末	7,978	△0.0	0.9	96.6
	(期 末) 2018年 1月10日	7,998	0.2	0.9	96.3
第76期	(期 首) 2018年 1月10日	7,958	—	0.9	96.3
	1月末	7,936	△0.3	0.8	96.5
	(期 末) 2018年 2月13日	7,875	△1.0	1.0	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

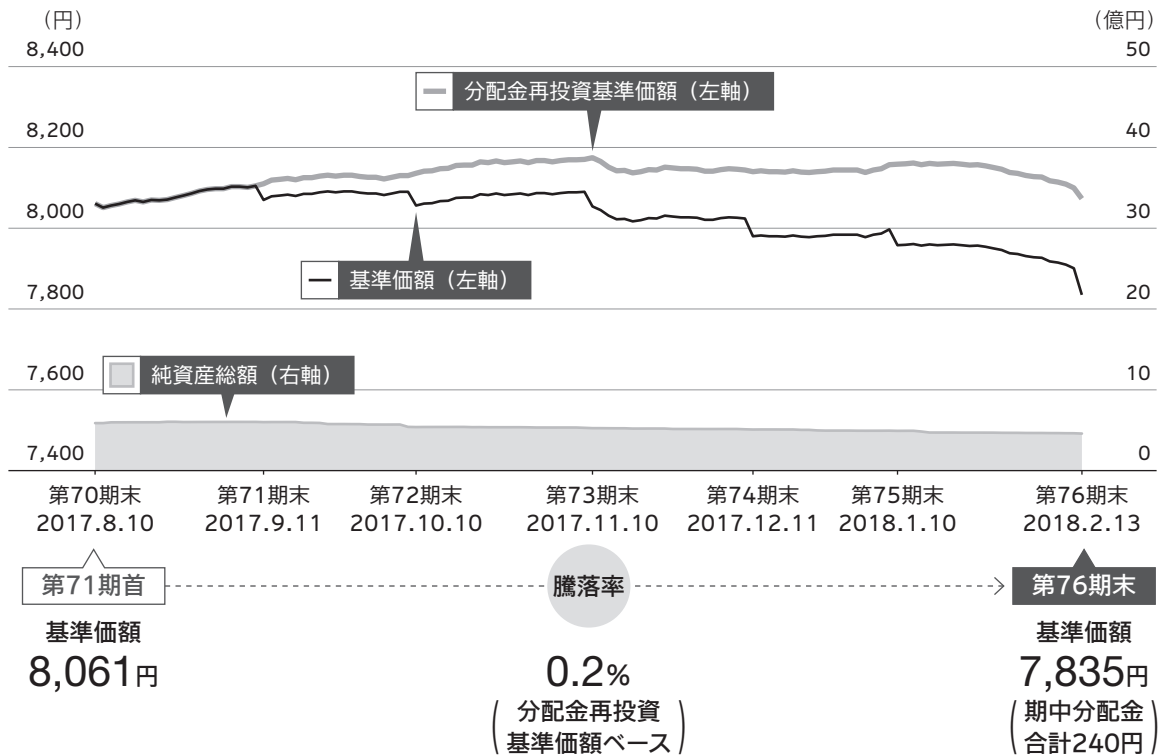
(注2) 債券組入比率はマネーパールマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」の組入比率。

(注4) 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス1)」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年8月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

主要投資対象である「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (クラス1)」は、債券投資がプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率は小幅プラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。



ベビーファンド



マザーファンド

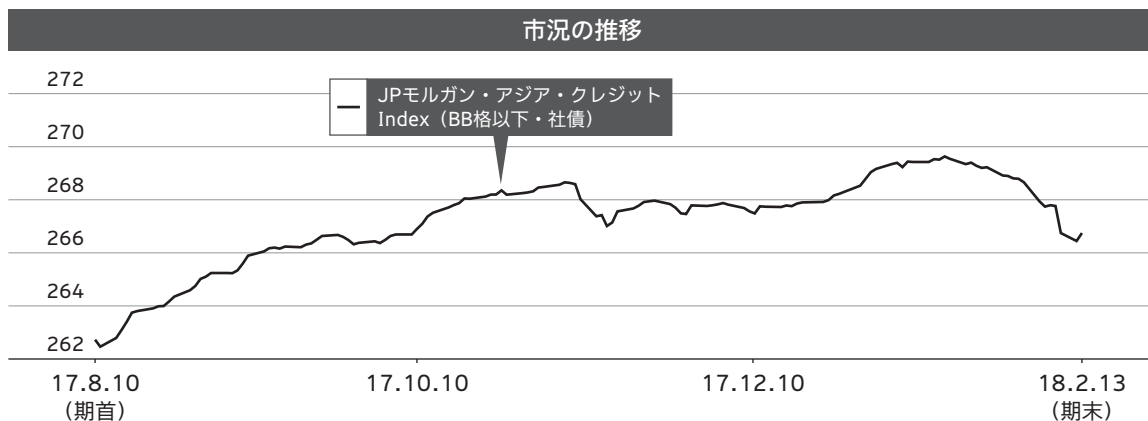


ファンド・オブ・ファンズ

● 投資環境

当期のアジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

FRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測の高まりや、トランプ政権の税制改革に対する進展期待等を背景に米国国債市場が緩やかな下落基調で推移する中、アジア・ハイ・イールド債券市場は、アジア地域の好調な経済環境や企業業績を受けて同市場への資金流入傾向が続き、期初から上昇基調で推移しました。2月には、米国金利の急速な上昇を受けて株式等のリスク資産が下落する中、アジア・ハイ・イールド債券市場も期末にかけて下落する展開となりました。



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を高位に維持しました。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

アジア・ハイ・イールド債券利回りが上昇（価格は下落）した一方、クーポン収入等が貢献し、債券部分はプラスに寄与しました。

マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

プラス利回りの社債へ投資しておりますが、基準となる1年未満の短い日本国債の利回りが小幅上昇（価格は下落）したことから、当期のポートフォリオの利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオンアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計240円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2017.8.11 } 2017.9.11	2017.9.12 } 2017.10.10	2017.10.11 } 2017.11.10	2017.11.11 } 2017.12.11	2017.12.12 } 2018.1.10	2018.1.11 } 2018.2.13
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.49%	0.49%	0.49%	0.50%	0.50%	0.51%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,895	2,914	2,931	2,949	2,966	2,984

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入[※]を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

※ インカム収入とは、債券の利子収入、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」および「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」の投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

中国企業による社債発行増加が当面アジア・ハイ・イールド債券市場の上値を抑える可能性があります。アジア各国は引き続き良好な経済環境が続いており、企業の財務基盤も健全な状況にあることから、アジア・ハイ・イールド債券市場は引き続き底堅い推移を予想します。米国の利上げ方針は継続される見込みですが、そのペースは引き続き段階的かつ緩やかなペースに留まるとの見方を維持しており、アジア・ハイ・イールド債券市場への旺盛な投資需要は今後も継続する見込みです。

ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）

年明け以降、米国金利は上昇基調で推移しており、米国の金利上昇圧力は今後もアジア・ハイ・イールド債券市場の上値を抑える要因となる見込みです。一方で、相対的に高い利回り水準にあるアジア・ハイ・イールド債券市場への投資需要は引き続き旺盛な状況が続く見込みであり、今後も同市場は底堅い推移を予想します。

マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

期中の総費用率は 0.512% です。

項目	第71期～第76期 2017.8.11～2018.2.13		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.512%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,031円です。
（投信会社）	(18)	(0.228)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.267)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	41	0.512	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況

○ 投資信託証券

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

		第 71 期 ~ 第 76 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	NikkoAM Asia Investment Series- NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I	千口 12.48197 (-)	千円 6,000 (-)	千口 160.36928 (-)	千円 76,000 (-)
	Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 1 (JPY)	8.505 (-)	6,000 (-)	45.462 (-)	32,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

○ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

		第 71 期 ~ 第 76 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネープールマザーファンド		千口 -	千円 -	千口 1,994	千円 2,000

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2017年8月11日から2018年2月13日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第71期～第76期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2018年2月13日現在）

銘	柄	期首(第70期末)	第 76 期		期 末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I		千口 898.62696	千口 750.73965	千円 346,128	% 75.5
Lion Global Investors Asian High Yield Bond Fund Class 1 (JPY)		182.494	145.537	97,974	21.4
合 計	口 数 、 金 額	1,081.12096	896.27665	444,103	—
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄<95.3%>	2銘柄<96.8%>	—	—

（注1）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2018年2月13日現在）

	期 首(第70期末)	第 76 期		期 末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マ ネ ー プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 7,231	千口 5,237	千円 5,253	千円 5,253

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第76期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

（2018年2月13日現在）

項 目	第 76 期		期 末
	評 価 額	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 444,103		% 95.9
マ ネ ー プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	5,253		1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,801		3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	463,157		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年9月11日現在) (2017年10月10日現在) (2017年11月10日現在) (2017年12月11日現在) (2018年1月10日現在) (2018年2月13日現在)

項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
a 資産	604,063,810円	571,407,472円	534,730,097円	515,350,714円	495,371,370円	463,157,691円
コール・ローン等	25,590,303	15,175,550	13,731,883	11,277,636	15,747,397	13,801,037
投資信託証券(評価額)	572,219,471	515,980,380	504,744,801	486,820,389	474,371,284	444,103,441
マネーブルマザー ファンド(評価額)	6,254,036	6,251,542	6,253,413	5,252,689	5,252,689	5,253,213
未収入金	—	34,000,000	10,000,000	12,000,000	—	—
b 負債	3,599,816	32,204,389	9,067,011	6,603,820	3,020,740	4,489,708
未払収益分配金	2,976,442	2,677,179	2,610,571	2,550,046	2,474,715	2,341,723
未払解約金	99,999	29,069,343	6,002,183	3,614,982	137,529	1,710,311
未払信託報酬	522,176	456,664	453,142	437,849	407,617	436,739
その他未払費用	1,199	1,203	1,115	943	879	935
c 純資産総額(a-b)	600,463,994	539,203,083	525,663,086	508,746,894	492,350,630	458,667,983
元本	744,110,612	669,294,960	652,642,773	637,511,663	618,678,936	585,430,968
次期繰越損益金	△143,646,618	△130,091,877	△126,979,687	△128,764,769	△126,328,306	△126,762,985
d 受益権総口数	744,110,612口	669,294,960口	652,642,773口	637,511,663口	618,678,936口	585,430,968口
1万口当たり基準価額(c/d)	8,070円	8,056円	8,054円	7,980円	7,958円	7,835円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第71期0.8070円、第72期0.8056円、第73期0.8054円、第74期0.7980円、第75期0.7958円、第76期0.7835円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第71期143,646,618円、第72期130,091,877円、第73期126,979,687円、第74期128,764,769円、第75期126,328,306円、第76期126,762,985円

■損益の状況

自2017年8月11日 自2017年9月12日 自2017年10月11日 自2017年11月11日 自2017年12月12日 自2018年1月11日
至2017年9月11日 至2017年10月10日 至2017年11月10日 至2017年12月11日 至2018年1月10日 至2018年2月13日

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
a 配当等収益	4,596,946円	4,243,076円	4,140,719円	4,078,309円	3,917,031円	3,722,135円
受取配当金	4,598,768	4,244,436	4,142,335	4,079,367	3,918,200	3,723,371
受取利息	5	29	14	9	11	13
支払利息	△ 1,827	△ 1,389	△ 1,630	△ 1,067	△ 1,180	△ 1,249
b 有価証券売買損益	△ 493,431	△ 2,162,377	△ 1,239,758	△ 5,855,401	△ 2,448,093	△ 8,246,511
売買益	763	200,054	19,409	66,930	3,212	26,103
売買損	△ 494,194	△ 2,362,431	△ 1,259,167	△ 5,922,331	△ 2,451,305	△ 8,272,614
c 信託報酬等	△ 523,375	△ 457,793	△ 454,113	△ 438,792	△ 408,496	△ 437,674
d 当期損益金(a+b+c)	3,580,140	1,622,906	2,446,848	△ 2,215,884	1,060,442	△ 4,962,050
e 前期繰越損益金	△104,878,991	△ 93,512,275	△ 92,067,360	△ 89,954,460	△ 91,727,657	△ 87,930,204
f 追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 39,371,325	△ 35,525,329	△ 34,748,604	△ 34,044,379	△ 33,186,376	△ 31,529,008
(売買損益相当額)	(158,196,923)	(142,353,339)	(138,871,301)	(135,709,243)	(131,781,858)	(124,769,796)
(売買損益相当額)	(△197,568,248)	(△177,878,668)	(△173,619,905)	(△169,753,622)	(△164,968,234)	(△156,298,804)
g 合計(d+e+f)	△140,670,176	△127,414,698	△124,369,116	△126,214,723	△123,853,591	△124,421,262
h 収益分配金	△ 2,976,442	△ 2,677,179	△ 2,610,571	△ 2,550,046	△ 2,474,715	△ 2,341,723
次期繰越損益金(g+h)	△143,646,618	△130,091,877	△126,979,687	△128,764,769	△126,328,306	△126,762,985
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 39,371,325	△ 35,525,329	△ 34,748,604	△ 34,044,379	△ 33,186,376	△ 31,529,008
(売買損益相当額)	(158,196,997)	(142,353,341)	(138,871,304)	(135,709,246)	(131,781,861)	(124,769,799)
(売買損益相当額)	(△197,568,322)	(△177,878,670)	(△173,619,908)	(△169,753,625)	(△164,968,237)	(△156,298,807)
分配準備積立金	57,230,716	52,692,694	52,441,230	52,298,769	51,757,206	49,932,160
繰越損益金	△161,506,009	△147,259,242	△144,672,313	△147,019,159	△144,899,136	△145,166,137

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第71期～第76期）

第71期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	729,562,630円
期中追加設定元本額	19,689,341円
期中一部解約元本額	5,141,359円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（4,077,817円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（158,196,997円）及び分配準備積立金（56,129,341円）を対象収益（218,404,155円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,976,442円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第72期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	744,110,612円
期中追加設定元本額	893,140円
期中一部解約元本額	75,708,792円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,788,521円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（142,353,341円）及び分配準備積立金（51,581,352円）を対象収益（197,723,214円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,677,179円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第73期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	669,294,960円
期中追加設定元本額	778,375円
期中一部解約元本額	17,430,562円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,690,498円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（138,871,304円）及び分配準備積立金（51,361,303円）を対象収益（193,923,105円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,610,571円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第74期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	652,642,773円
期中追加設定元本額	734,935円
期中一部解約元本額	15,866,045円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,644,084円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（135,709,246円）及び分配準備積立金（51,204,731円）を対象収益（190,558,061円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,550,046円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第75期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	637,511,663円
期中追加設定元本額	1,022,642円
期中一部解約元本額	19,855,369円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,512,563円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（131,781,861円）及び分配準備積立金（50,719,358円）を対象収益（186,013,782円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,474,715円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

第76期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	618,678,936円
期中追加設定元本額	885,898円
期中一部解約元本額	34,133,866円
- ・分配金の計算過程
 計算期間末に、経費控除後の配当等収益（3,288,204円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（124,769,799円）及び分配準備積立金（48,985,679円）を対象収益（177,043,682円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から2,341,723円（1万円当たり40円）を分配に充てることに決定しました。

マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

(2017年8月11日から2018年2月13日まで)

第 71 期		第 76 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
455 東京電力	101,416		
43 ソフトバンクグループ	101,128		
5-1 住友生命5	101,005		
64 アコム	100,773	—	—
1 明治安田2013基	100,694		
263 北海道電力	100,611		
6 オリエントコーポレーション	100,186		

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（1,377,059千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2018年2月13日現在)

区 分	第 76 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,788 (1,203,788)	87.2 (87.2)	— (—)	— (—)	— (—)	87.2 (87.2)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,788 (1,203,788)	87.2 (87.2)	— (—)	— (—)	— (—)	87.2 (87.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2018年2月13日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	39 野村ホールディング	0.8530	100,000	100,015	2018/02/26
	70 伊藤忠商事	0.2670	100,000	100,008	2018/03/15
	13 武田薬品	0.5490	100,000	100,045	2018/03/22
	13 大和証券G本社	0.9300	100,000	100,242	2018/05/31
	34 日本郵船	0.5940	100,000	100,166	2018/06/18
	29 ソニー	0.8600	100,000	100,282	2018/06/19
	43 ソフトバンクグループ	1.7400	100,000	100,418	2018/06/20
	5-1 住友生命第5	1.1200	100,000	100,413	2018/08/08
	1 明治安田2013基	0.8200	100,000	100,286	2018/08/08
	64 アコム	0.8800	100,000	100,414	2018/09/05
	455 東京電力	2.0750	100,000	101,382	2018/10/23
	6 オリエントコーポレーション	0.3000	100,000	100,112	2019/01/22
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,788	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
1万円当たり分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■お知らせ

- 信用リスク集中回避のための投資制限に関する記載を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2017年11月1日）。
- 公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2018年1月15日）。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス1)
形態	ケイマン籍外国投資信託 (円建て)
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■包括利益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)
アメリカドル

収益	
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	80, 145, 738
為替差損益	871, 253
その他収益	113, 355
収益合計	<u>81, 130, 346</u>
費用	
投資運用報酬	△ 3, 053, 632
投資運用報酬 払戻料	195, 450
管理報酬	△ 178, 459
監査報酬	△ 49, 077
保管報酬	△ 72, 434
名義書換費用	△ 23, 713
取引費用	△ 12, 051
受託者報酬	△ 63, 735
その他営業費用	△ 18, 944
営業費用合計	<u>△ 3, 276, 595</u>
税引前・分配前利益 (損失)	77, 853, 751
税金	—
税引後・分配前利益 (損失)	<u>77, 853, 751</u>
分配金	△93, 490, 126
税引後・分配後利益 (損失)	<u>△15, 636, 375</u>
営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少	<u>△15, 636, 375</u>

主要投資対象のひとつである投資信託証券「Nikko AM Asia Limited Investment Series Nikko AM アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表を委託会社にて翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2016年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Vedanta Resource 8.25 07/06/21	インド	8.250%	2021/06/07	2.5%
Chong Hing Bank 6.5% Var Perp	中国	6.500%	2049/09/29	2.4%
Vedanta Resources 6% 31/01/19	インド	6.000%	2019/01/31	2.3%
Kwg Property Hldgs 8.975% 14/0	中国	8.975%	2019/01/14	2.1%
Trillion Chance 8.5% 10/01/19	中国	8.500%	2019/01/10	2.1%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/02/06	2.1%
China Aoyuan Property Gp 10.87	中国	10.875%	2018/05/26	2.1%
Agile Property Hldgs 8.375% 18	中国	8.375%	2019/02/18	2.0%
China Aoyuan Property Grp 11.2	中国	11.250%	2019/01/17	1.7%
Bank Of East Asia 5.5% Var Per	香港	5.500%	2049/12/29	1.7%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	<p>■ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (Lion Global Asian High Yield Bond Fund-Lion Global Investors アジ ア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド クラス1)</p>
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	<p>①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。</p>
主な投資制限	<p>①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。</p>
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.77% ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ライオングローバルインベスターズ

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■ 包括利益計算書

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	23,547,164
為替差損	△ 88,220
その他収益	23,750
収益合計	23,482,694

費用

投資運用報酬	974,485
管理報酬	62,581
監査報酬	33,843
保管報酬	16,584
名義書換費用	7,894
受託者報酬	24,573
その他営業費用	23,207
営業費用合計	1,143,167

営業利益 (損失) 22,339,527

分配金 △34,066,426

税引前・分配後損失 △11,726,899

税金 —

税引後・分配後損失 △11,726,899

営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少 △11,726,899

主要投資対象のひとつである投資信託証券「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2016年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
LOGAN PROPERTY HOLDINGS 9 3/4% Due 8/12/2017 JD8	中国	9.750%	2017/12/8	5.5%
PETRON CORP 7 1/2% Due 6/2/2049 FA6	フィリピン	7.500%	2049/2/6	5.5%
MOON WISE GLOBAL 9% Due 29/1/2049 JJ28	中国	9.000%	2049/1/29	5.0%
MARQUEE LAND PTE 9 3/4% Due 5/8/2019 FA5	インドネシア	9.750%	2019/8/5	5.0%
CENTRAL CHINA REAL ESTATE 6 1/2% Due 4/6/2018 JD4	中国	6.500%	2018/6/4	4.8%
CHALIECO HONG KONG CORP 6 7/8% Due 29/8/2049 FA28	中国	6.875%	2049/8/29	4.0%
VEDANTA RESOURCES PLC 8 1/4% Due 7/6/2021 JD7	インド	8.250%	2021/6/7	3.8%
JABABEKA INTERNATIONAL 6 1/2% Due 5/10/2023 A05	インドネシア	6.500%	2023/10/5	3.2%
YUZHOU PROPERTIES CO LTD 9% Due 8/12/2019 JD8	中国	9.000%	2019/12/8	3.0%
KWG PROPERTY HOLDING LTD 8 5/8% Due 5/2/2020 FA5	中国	8.625%	2020/2/5	3.0%

「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社であるライオングローバルインバスターズが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2017年8月10日）

<計算期間 2016年8月11日～2017年8月10日>

マネープールマザーファンド第6期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0	84.1		1,549
6期(2017年8月10日)	10,030		0.0	85.2		1,412

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

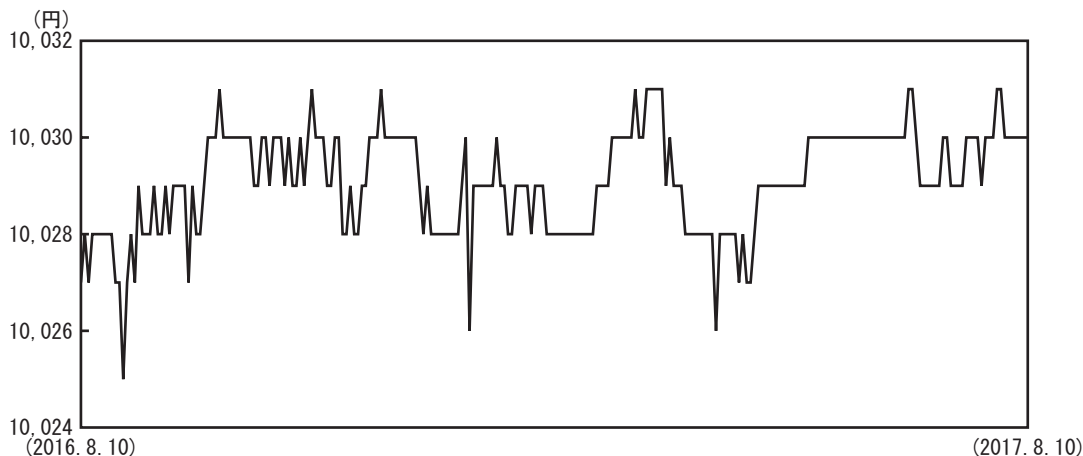
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2016年8月10日	円		%	%
	10,027	—		84.1
8月末	10,027	0.0		84.3
9月末	10,030	0.0		84.3
10月末	10,030	0.0		86.5
11月末	10,029	0.0		86.5
12月末	10,028	0.0		81.3
2017年1月末	10,029	0.0		83.0
2月末	10,029	0.0		85.0
3月末	10,029	0.0		77.4
4月末	10,029	0.0		84.3
5月末	10,030	0.0		83.4
6月末	10,029	0.0		84.6
7月末	10,031	0.0		71.0
(期 末) 2017年8月10日	10,030	0.0		85.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：10,027円

期末：10,030円

騰落率：0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

日銀によるイールドカーブコントロール政策のもと、短期の国債金利はマイナス圏内で推移しました。こうした環境下、プラス金利の社債投資による金利収入を主要因に基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

日銀によるマイナス金利政策のもと、短期の国債利回りは期を通じてマイナス圏内で推移しました。一方、短期の社債利回りについては、格付けがA格以上では小幅プラスの水準で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行いました。

残存期間1年未満のプラス利回りの社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については9ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 1,610,049	千円 — (1,700,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
458 関西電力	101,459		
138 オリックス	101,212		
536 東京電力	101,040		
39 野村ホールディング	100,825		
9 昭和シェル石油	100,822		
13 大和証券G本社	100,798	—	—
29 ソニー	100,735		
63 アコム	100,692		
34 日本郵船	100,495		
13 武田薬品	100,421		

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2016年8月11日から2017年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,407,888千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,203,699 (1,203,699)	85.2 (85.2)	— (—)	— (—)	— (—)	85.2 (85.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年8月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	138 オリックス	1.6900	100,000	100,075	2017/08/25
	9 昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,078	2017/09/15
	458 関西電力	1.8300	100,000	100,195	2017/09/20
	39 ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,000	2017/09/22
	2 アプラスフィナンシャル	0.4500	100,000	100,049	2017/09/29
	536 東京電力	1.6720	100,000	100,738	2018/01/29
	39 野村ホールディング	0.8530	100,000	100,390	2018/02/26
	70 伊藤忠商事	0.2670	100,000	100,122	2018/03/15
	13 武田薬品	0.5490	100,000	100,322	2018/03/22
	13 大和証券G本社	0.9300	100,000	100,659	2018/05/31
	34 日本郵船	0.5940	100,000	100,398	2018/06/18
	29 ソニー	0.8600	100,000	100,668	2018/06/19
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,203,699	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,203,699	85.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	208,427	14.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,412,126	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,412,126,560円
コール・ローン等	204,955,889
公社債(評価額)	1,203,699,400
未収利息	2,910,959
前払費用	560,312
b 負債	1,929
その他未払費用	1,929
c 純資産総額(a-b)	1,412,124,631
元本	1,407,888,487
次期繰越損益金	4,236,144
d 受益権総口数	1,407,888,487口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,030円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,545,708,212円、期中追加設定元本額43,334,830円、期中一部解約元本額181,154,555円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース
192,674,762円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース
58,511,152円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース
90,134,508円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース
7,231,718円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース
9,038,027円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース
18,748,010円
日米4資産スマートバランス
1,025,471,504円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース
3,853,964円
日米4資産スマートバランス(DC年金)
2,224,842円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0030円

■損益の状況

(2016年8月11日から2017年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	9,945,378円
受取利息	10,167,832
支払利息	△ 222,454
b 有価証券売買損益	△ 9,460,200
売買損	△ 9,460,200
c 信託報酬等	△ 12,989
d 当期損益金(a+b+c)	472,189
e 前期繰越損益金	4,165,429
f 解約差損益金	△ 526,644
g 追加信託差損益金	125,170
h 合計(d+e+f+g)	4,236,144
次期繰越損益金(h)	4,236,144

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。